

第 2 6 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平 成 1 7 年 3 月 1 8 日 (金)

場 所 大 朋 会 館

東 京 都 千 代 田 区 鍛 冶 町 1 - 7 - 9

社 団 法 人 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会

平成 17 年度事業計画（案）

1. 危機管理委員会

- (1) 危機管理における当協会の組織を明確にする
- (2) 災害時の窓口相談業務について
 - 1) 各支部ごとに担当者名簿を作成する
 - 2) 本部、支部の指揮命令系統を明確にする
 - 3) 危機管理の趣旨を理解してもらう（説明会の開催）
 - 4) 窓口業務担当者対象の講習会を開催する（被災宅地危険度判定士等）
 - 5) 相談窓口業務のマニュアルを作成する

2. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

- (1) 擁壁に関する法令（宅造法、建基法、道路土工指針）の関連性や内容のまとめを整備し会員への情報公開
- (2) 擁壁の老朽化や大地震などの被害による補修・補強工法の検討
- (3) 宅地擁壁の性能を基盤とした設計への対応
- (4) 景観法(仮称)に対応した宅地擁壁のデザインの検討
- (5) 既擁壁の設計・施工に関する技術検討
- (6) 各種技術情報の電子情報化とその情報公開の検討(公開範囲、限度など)

上記のことを検討するために、技術委員会のもとに(1) 関連法令小委員会、(2) 補修・補強小委員会、(3) 性能設計小委員会、(4) 景観デザイン小委員会、(5) 既擁壁設計・施工小委員会及び(6) 電子情報小委員会を設置して検討を行う。

3. 宅地擁壁等の品質保証、生産技術の評価及び指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する指導
- (2) 工場評定調査に係わる審査事項についての検討
- (3) 評定工場のデータベース化の実施
- (4) 認定擁壁の仕様書等の改訂検討
- (5) 製造工場評定委員会への協力
- (6) 工場調査委員等による連絡調整会議の開催
- (7) 工場評定制度の動向に関する調査

上記のことを検討するために、評価委員会のもとに工場評定調査審査事項小委員会等を設置して検討を行う。

平成 1 7 年度収支予算書(案)

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

(単位 : 円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増減 ()	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	0	0	
正会員入会金収入	0	0	0	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	49,300,000	53,000,000	3,700,000	
正会員会費収入	48,000,000	51,600,000	3,600,000	
賛助会員会費収入	1,300,000	1,400,000	100,000	
3 事業収入	11,600,000	15,090,000	3,490,000	
工場評定事業収入	10,500,000	13,650,000	3,150,000	
広報等事業収入	1,100,000	1,440,000	340,000	
4 雑収入	2,100,000	610,000	1,490,000	
受取利息	-	10,000	10,000	
雑収入	2,100,000	600,000	1,500,000	
当期収入合計 (A)	63,000,000	68,700,000	5,700,000	
前期繰越収支差額	18,500,000	6,000,000	12,500,000	
収入合計 (B)	81,500,000	74,700,000	6,800,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増減 ()	備 考
支出の部				
1 事業費	38,660,000	43,900,000	5,240,000	
人件費	14,000,000	14,000,000	0	職員給料及び賞与
法定福利費	1,800,000	1,800,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	200,000	200,000	0	
会議費	1,600,000	2,100,000	500,000	各委員会等の会議
旅費交通費	11,800,000	13,100,000	1,300,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	700,000	800,000	100,000	切手、葉書、宅配便等
消耗品費	450,000	600,000	150,000	コピー諸費用
印刷製本費	3,900,000	4,500,000	600,000	ようへき、会議用資料等印刷
広報費	100,000	100,000	0	
賃借料	3,410,000	4,600,000	1,190,000	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	400,000	500,000	100,000	委員謝金等
委託費	0	1,000,000	1,000,000	
雑費	300,000	600,000	300,000	
2 管理費	23,410,000	26,750,000	3,340,000	
人件費	9,000,000	9,000,000	0	職員給料及び賞与
法定福利費	1,200,000	1,200,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	100,000	100,000	0	
総会費	600,000	1,000,000	400,000	通常総会の会議
会議費	300,000	500,000	200,000	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費	2,700,000	3,900,000	1,200,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	900,000	1,250,000	350,000	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	300,000	400,000	100,000	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費	600,000	700,000	100,000	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費	350,000	400,000	50,000	電気、水道料
賃借料	3,410,000	4,300,000	890,000	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	2,000,000	1,700,000	300,000	会計士、弁護士等相談料
租税公課	600,000	900,000	300,000	消費税、法人都民税等
新聞図書費	200,000	200,000	0	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費	200,000	200,000	0	協会が関係している団体の負担金
渉外費	100,000	100,000	0	
雑費	750,000	800,000	50,000	
3 特定預金支出	10,930,000	2,000,000	8,930,000	
退職給付引当預金支出	930,000	2,000,000	1,070,000	
積立金積立預金支出	10,000,000	-	10,000,000	
4 予備費	8,500,000	2,050,000	6,450,000	
当期支出合計 (C)	81,500,000	74,700,000	6,800,000	
当期収支差額(A)-(C)	18,500,000	6,000,000	12,500,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	